



みなさんの声を国に届けるため、国会の論戦でがんばります。(岸まきこ)

集会は対面13
4人、ウェブで
35人が参加。



2024
春 闘

労務費の適切な価格転嫁で

1万7500円以上の賃上げを

こうきょうみんかん
ニュース

2024年
Vol.11

【発行】
公共サービス
民間労組
評議会

公共民間評議会は1月20、21日、公共サービス民間労組春闘討論集会を東京で開き、春闘方針を決定。「公共サービス労働者の未来」について岸まきこ組織内議員を交えて討論した。

冒頭、能登半島地震の犠牲者に対して黙とうを捧げ、主催者を代表し橋本武朋議長と自治労本部の木村ひとみ副委員長があいさつ。続けて来賓の全国一般評議会の福島憲一議長と組織内国会議員の岸まきこ参議院議員があいさつ。岸議員からは国政報告も受けた。

全体会では現役国会議員を交えてのパネルディスカッションを行い、コーディネーターに公民評の茅原副議長、パネリストに岸まきこ議員、公民評の橋本議長、民間事務局次長、太田幹事が登壇し「公共サービス労

働者の未来」をテーマにディスカッションした。

まず、各現場のパネリスト(委託・指定管理・介護分野)が現状の課題と国に求めることを発言。発言に對して岸議員は政府の責任で雇用の安定化・賃上げについて強力に進めることを求めていきたいと話した。会場からは3人の意見等があり「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に関わる意見などがあつた。

その後「2024春闘の取り組み方針案」を比田井事務局長が提起し、「1万7500円以上の賃上げ要求」などを掲げた。また、福岡での「労働協約の地域的拡張適用」の取

り組みについて自治労本部の槌田オルグが「日本の労働史上画期的な取り組み」と報告。福岡県本部の大山オルグが現場の取り組みについて補足して発言した。最後に、橋本議長より来年の参議院選挙にむけた団結ガンバローで全体集会を締めくくった。

主催者あいさつ

能登半島地震で被災された方々へ心よりお見舞いを申し上げます。依然として物価高と実質賃金の低下は続いています。賃金とは生計費であり利益の分け前ではありません。賃金格差の解消、そして賃上げが必要です。

春闘は企業別組合の弱点克服のためのたたかいであり、個別企業の枠を超えて



橋本 公民評議長

自信をつけて交渉に臨もう!

交渉力アップセミナー参加者募集中。

- ・ 関東甲地連 4/20~21 (群馬・高崎市)
- ・ 東海地連 5/25~26 (愛知・名古屋市)
- ・ 近畿地連 4/20 (滋賀・大津市)
- ・ 九州地連 5/25~26 (佐賀県・佐賀市)

※今年は上記4地連で開催。詳しくは所属の県本部まで。

春闘で企業別単組の弱点 克服を

賃金相場を形成することに意義があります。統一して春闘に取り組むことが、秋闘での妥結にむけた重要な起点となることから、一年の交渉のスタートであることを再確認します。公共民間の職場では、国や自治体の制度・政策に影響されることが、労使交渉だけでは解決に至らない局面も出てきます。それを打破するためには自治体単組との連携が必要であり、組織内議員と一体となった議会でたたかきこが重要です。来年7月の参議院選挙にむけた「岸まきこ」の周知に全力で取り組みましょう。

第1分科会

現場実態を省庁要請につなげる 指定管理者制度・委託契約制度の問題と課題



自治労本部の本間オルグが「指定管理・委託契約制度の現状とたたかい」の課題提起を行った。また、報告として静岡県富土市振興公社の杉浦委員長から現状の課題の報告があった。その後、グループ討論を行い、事例報告として人勧や最低賃金が上がっても委託費に反映されないなどの報告を受け、省庁要請につなげていくことを確認した。

第2分科会

労働組合の存在意義を再確認

介護・福祉職場の現状と課題



「アフターコロナにおける組合活動の活性化」と題し、北海道本部の松岡敏裕さんが講演。参加者は組合を結成する意義や活動の大切さを学んだ。単組報告として①北海道社会福祉事業団職員労組が弱体化した他単組を地連の仲間の助けで持ち直した事例、②社会福祉法人なごみの郷労働組合が一度解散したものの再び結成した事例を報告した。

現場実態の共有と 単組での実践を考える

集会2日目は、4分科会で議論を深める

第3分科会

課題解決の手法などを可視化 「こんな時どうする？」解決方法を「見える化」してみたい



単組の組織強化と拡大をはかるため架空の事例に基づき、課題解決の手法や連携団体とのつながりを可視化するワークショップを実施。各事例は「組合員からのパワハラ相談」「人員が足りない！」「使用者から経験手当の廃止提案」「組合は何をしてくれるの？」「お金がないので入らない」の5つ。参加者は4グループに分かれて討論した。

第4分科会

組織強化計画の実践にむけ意見交換

公共民間職場における第6次組強を考える



公共民間評議会第33回総会において、第6次組織強化計画に基づいた運動展開が方針化されたことから、本部の榎田オルグより強化計画の実行・実践についてのポイントの解説を受けた。参加者は「日頃の活動の中での課題」や「解決策、具体的な行動のためのアイデア」、「県本部と単組の日頃の関わり」などについて意見交換を行った。